

(資料1)

登園管理システム利用契約

入札説明書

令和5年8月
松山市

令和5年8月2日付松山市公告第126号に基づく一般競争入札については、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、その他の関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 件名

登園管理システム利用契約

2. 業務概要

本市の市立幼稚園4園に園児の登園・降園時間や預かり保育料の集計等を行うことができるクラウドシステムを導入するもの。システムの利用にあたっては、PCによる利用のほか、タブレット端末による利用が可能なもので、システム及びタブレット端末の仕様については、別紙仕様書（資料2）のとおりとする。

3. 公告日

令和5年8月2日（水曜日）

4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒790-8571

愛媛県松山市二番町四丁目7番地2

松山市役所 こども家庭部 保育・幼稚園課

登園管理システム担当 池田・大西・丸橋

電話番号 089-948-6872

FAX 番号 089-934-1021

電子メール hoiku@city.matsuyama.ehime.jp

HP アドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/boshi/hoiku/hoiku.html>

5. 入札に付する事項

(1) 件名

登園管理システム利用契約

(2) 履行場所

保育・幼稚園課及び本市の市立幼稚園4園（三津浜幼稚園・五明幼稚園・石井幼稚園・荏原幼稚園）

(3) 業務内容

「2. 業務概要」のとおり

(4) 履行期間

本運用開始より5年間（長期継続契約）

(5) 入札方法

一般競争入札

(6) 入札金額

システムの利用に係る5年間の総額を入札書に記入すること。なお、費用はシステム利用料、タブレット端末の調達、システムの利用に係る通信費等、全ての費用を含むものとする。

6. スケジュール

(1) 公告

令和5年8月2日（水曜日）

(2) 入札説明書等の配布期間

令和5年8月2日（水曜日）午後1時から令和5年8月14日（月曜日）午後5時まで

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出期限

令和5年8月17日（木曜日）午後5時（必着）

(4) 質問受付

令和5年8月2日（水曜日）午後1時から令和5年8月21日（月曜日）午後5時まで

(5) 一般競争入札参加資格確認結果通知

令和5年8月23日（水曜日）付で郵送（予定）

(6) 質問最終回答

令和5年8月25日（金曜日）

(7) 入札及び開札

令和5年8月29日（火曜日）午前10時00分～

(8) 契約締結

令和5年8月下旬（予定）

7. 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件のすべてに該当していること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告日から開札の日までの間に、松山市若しくは松山市公営企業局の入札参加資格停止の措置を受けている日が含まれない者であること。
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産の申立てがなされている者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。）若しくは暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等（同条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。）を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与する者をいう。）、又はこれらの者又はこれらの者でなくなった日から5年を経過しない者を役員等、代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用している者でない

こと。

- (5) 公告日時点で、保守拠点（※１）を有していること。
- (6) 自治体又は一般企業に対し、登園管理システムの提供実績があること。
- (7) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマーク付与認定を受けていること又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する ISMS 適合性評価制度における ISMS 認証を取得していることの証明ができること。
- (8) 次のどちらかの資格を１つ以上有する者を直接雇用し、かつ本件業務に専ら従事させることができること（※「会社概要」（様式第４号）の項番４に記載すること。）。

- ・情報処理技術者

- ・PMP（プロジェクトマネジメントプロフェッショナル）試験合格者

（※１）導入するソフトウェア・ミドルウェア・ハードウェア等の保守を４時間以内に到着し開始することが可能な技術員が存在する本社・支店・営業所

８．作業従事者の要件

システム提供者は、作業従事者の要件として、本業務を効率的かつ合理的に履行するに当たり、適正な作業従事者の配置及び体制等に努めるものとする。

ただし、本業務の履行に際して、体制・配置・要員等により業務履行において支障があると認めた場合は、システム提供者に対してその改善等を求めることがある。

９．開札までの手続きに関する事項

（１）入札説明書等の配布期間及び配布方法等

ア 配布期間

令和５年８月２日（水曜日）午後１時から令和５年８月１４日（月曜日）午後５時まで

※ただし、土日祝日を除く平日の午前９時から午後５時の間に限る。

イ 配布方法

① 松山市ホームページでダウンロードにより配布する。

※ホームページアドレスは、「４．契約条項を示す場所及び問い合わせ先」参照

② 「４．契約条項を示す場所及び問い合わせ先」において土日祝日を除く午前９時から午後５時まで配布する。

ウ 配布費用

無料

エ 配布書類

資料

- ・資料１ 入札説明書（本書）

- ・資料２ 仕様書

様式

【入札参加資格関係】

- ・様式第１号 一般競争入札参加資格確認申請書

- ・様式第2号 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書
- ・様式第3号 経営状況等調査表
- ・様式第4号 会社概要
- ・様式第5号 チェックリスト

【質問関係様式】

- ・様式第6号 仕様書等に関する質問書

(2) 入札参加資格の審査

ア 提出書類

入札参加希望者は、次の書類を提出し入札参加資格の審査を受けなければならない。ただし、令和5年度松山市競争入札参加者資格を有している者は、番号2～9の書類は不要とする。

番号	提出書類名	提出上の注意事項
1	一般競争入札参加資格 確認申請書 (様式第1号)	<p>ア 申請者の住所（所在地）、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印（法務局が証明する代表者の印鑑）を押印のうえ提出すること。 ただし、令和5年度松山市競争入札参加資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印すること。</p> <p>イ 令和5年度松山市競争入札参加資格を有している者で委任先を設定している場合は、委任先の住所（所在地）、商号又は名称、支店名、受任者職氏名を記載し、使用印鑑を押印すること。</p>
2	印鑑登録証明書 (原本)	一般競争入札参加資格確認申請書を提出するために押印した実印の証明書（発行後3か月を超えないもの）
3	履歴事項全部証明書 (原本)	法務局で発行する法人の履歴事項全部証明書 (発行後3か月を超えないもの)
4	完納証明書（原本） 又は 納税証明書（原本）	<p>次の証明書を添付すること。 (発行後3か月を超えないもの)</p> <p>ア 松山市で課税がある場合（松山市に本店・支店・営業所・出張所等がある場合等） 松山市（納税課）が発行する完納証明書</p> <p>イ 上記以外の場合 本店所在地の市町村等が発行する完納証明書又は法人市町村民税の納税証明書 ただし、本店所在地が東京23区内の場合は、都税事務所が発行する法人住民税納税証明書</p> <p>※松山市が発行する完納証明書についての詳細は、納税課ホームページを参考にすること。</p>

5	法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書 (その3の3)(原本) (未納の税額がないことの証明)	申告している税務署が発行する納税証明書 (発行後3か月を超えないもの) ※免税事業者・新規事業者にかかわらず発行されるので必ず添付すること。
6	個人情報保護の認証の写し	プライバシーマーク使用許諾証の写し、又は、ISMS 認証取得を証する登録証の写し
7	暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 (様式第2号)	
8	経営状況等調査表 (様式第3号)	
9	会社概要 (様式第4号)	
10	チェックリスト (様式第5号)	提出書類をチェックのうえ、提出書類の先頭に添付し、書類は番号順に並べて不足等がないように提出すること。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出

- ① 提出方法：持参又は郵送で提出すること。なお、郵送の場合は一般書留・簡易書留等、受取に受領印またはサインの必要な方法にすること。又、封筒には件名及び商号又は名称を記入し、「一般競争入札参加資格確認申請書在中」と朱書きすること。
- ② 提出期限：令和5年8月17日（木曜日）午後5時（必着）
- ③ 提出先：「4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先」

ウ 一般競争入札参加資格確認結果通知

入札参加資格を審査し、結果は令和5年8月23日（水曜日）までに電話連絡を行ったうえで、「一般競争入札参加資格確認結果通知」を申請者に郵送する。なお、入札参加資格が「無」の場合は、その理由を付する。

（3）質問受付・回答

ア 質問書の提出

本件の内容等について質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

- ① 提出様式：「仕様書等に関する質問書」（様式第6号）
- ② 提出先：「4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先」
- ③ 提出方法：電子メールによる。このとき、電子メールのタイトルは「登園管理システム利用契約質問書（事業者名）」とし、電子メール発信後「4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先」まで送信した旨の電話をすること。
- ④ 受付期間：令和5年8月2日（水曜日）午後1時から

令和5年8月21日（月曜日）午後5時まで

- ⑤ 回 答：質問に対する回答は、随時電子メールで行うとともに、松山市ホームページで公開する。最終の回答は令和5年8月25日（金曜日）とする。ホームページアドレスは、「4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先」参照。

イ 質問に当たっての留意事項

- ① 本件の入札に必要と判断される質問のみ受け付ける。
- ② 質問内容は、簡潔に取りまとめて記載すること。
- ③ 指定した提出方法以外による質問及び締め切り日以降の質問には応じない。
- ④ 質問の内容について、「4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先」から電子メール又は電話で問い合わせることがある。

（4）入札保証金等

入札保証金等は、次のとおりとする。

- ア 入札保証金 免除
- イ 契約保証金 免除
- ウ 保証人 不要

（5）入札及び開札に関する事項

入札に参加することができるのは、1業者1名（入札者又はその代理人）とする。

（6）入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、無効とする。

- ① 同一の入札について、2以上の入札書を提出した者の入札
- ② 記名押印のない入札
- ③ 氏名又は入札金額を訂正した入札
- ④ 入札金額、氏名及び件名が解読し難い入札
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、市長が特に指定した事項に違反した入札

（7）入札の中止等

天災その他やむを得ない理由があるとき、又は不正の行為が認められる等明らかに競争の実効がないと認められるときは、入札の執行を延期又は中止若しくは取り消すことがある。

このとき、入札参加者が損失を受けても松山市は賠償の責を負わない。

（8）その他

- ① 入札書等に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国貨幣に限る。
- ② 入札執行については、「地方自治法（昭和22年法律第67号）」、「地方自治法施行令」、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372

号)」及び「松山市財務会計規則」並びに「松山市契約規則」の定めるところによる。

- ③ 「仕様書」(資料2)等の配布書類は、本件以外での使用は認めない。
- ④ 疑義、確認等がなかった「仕様書」(資料2)等及び本件に関する事項についての解釈は、松山市の解釈によるものとする。
- ⑤ 本件の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときなどは、当該入札者に対し説明を求めることができる。

10. 落札者の決定等に関する事項

- ① 予定価格の範囲内で、最低金額をもって入札した者を落札者とする。
- ② 落札となるべき金額の入札参加者が2名以上あるときは、抽選(くじ)により落札者を決定する。
- ③ 初度の入札において落札者が決定しない場合は、即日、再入札を行う。
- ④ 再入札をしても落札者がいない場合は、随意契約とする。

11. 失格事項

参加者が次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- ① 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ② 入札説明書に違反した場合
- ③ 公正を欠いた行為があった場合
- ④ 正当な理由なく本市からの問い合わせに応じなかった場合
- ⑤ 公告の日から契約締結日までに参加資格要件を欠く事態が生じた場合

12. その他

- ① 本件の入札は、入札参加者が1名の場合も入札執行するものとする
- ② 本件の入札に当たっては、入札説明書等に関する質問期日を設けているため、入札参加資格を得た者は、入札書提出後において入札説明書等の内容について、不明又は錯誤等を理由に異議を申し立てることはできない。
- ③ 本件の入札に要する費用は、入札参加者の負担とする。
- ④ 天災その他やむを得ない事情により、契約内容や金額の変更、又は契約そのものの締結を中止することができる。このとき、入札参加者が損失を受けても、松山市は賠償の責を負わない。